

オフィスリニューアルに係る オフィス設計・構築業務委託 仕様書

この仕様書は、公益財団法人神奈川産業振興センター（以下「KIP」という。）が行う「オフィスリニューアルに係るオフィス設計・構築業務委託」の仕様について定めたものである。

受注者は、この仕様に基づき誠実かつ適正に業務を履行しなければならない。

1 委託業務名

オフィスリニューアルに係るオフィス設計・構築業務委託
（以下「本委託業務」という。）

2 目的

KIPが実施する本委託業務は職員の働きやすい職場環境の整備として執務環境を整備するにあたり、配置変更といった「人」と「モノ」の移動だけではない、生産性向上や効率性も重視した「働き方を変革すること」によって効果的な支援業務が展開できるオフィス設計・構築することを目的として実施する。

3 実施の背景

近年、当財団では事業拡大に伴う 人員増加が継続しており、既存オフィスのレイアウトでは十分な執務スペースを確保することが難しくなっている。また、毎年度の人事異動に伴う席配置の変更作業が煩雑化しており、部署間での調整や移動作業に多くの時間と労力を要している状況である。

また、部門ごとの業務が固定化され、横のつながりが生まれにくいことも課題となっている。これらの課題は、働き方の多様化が進む中で、より柔軟で協働しやすい環境づくりの必要性を一層高めている。

これらを改善し、オフィス全体のレイアウトや機能を見直し人員増に対応できる柔軟性の確保、異動時の負担軽減、部門横断的なコミュニケーションを促進する空間づくりを目的として、オフィスリニューアルを実施するものである。

4 委託期間

契約締結日から令和9年6月末（予定）

5 業務委託内容

KIPの「4階KIPエリア、5階全フロア、6階KIPエリア、8階KIPエリア」のオフィスリニューアルを行うにあたってのオフィス設計・構築業務委託。詳細は、令和8年6月3日説明会にて「オフィス設計・構築業務委託会社選定仕様書」を配布する。

6 全体スケジュール（想定）

令和8年5月28日時点で想定している主なスケジュールは別紙「プロジェクトロードマップ案」のとおり。

7 その他

(1) 守秘義務

受注者は、委託業務の遂行上知り得た情報を、KIPの承認を得ないで受託業務の遂行以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。

(2) 著作物の譲渡等

ア 受注者は、成果物が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る受注者の著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡し時にKIPに無償で譲渡

するものとする。ただし、当該著作物のうち受注者が従前より保有する著作権は、受注者に留保されるものとし、受注者は、KIP及びその指定する者に対し必要な範囲において無償で使用することを許諾するものとする。

イ 受注者は、本委託業務により得られる著作物の著作者人格権について、将来に渡り行使しないこと。また、受注者は、本作品の作成に関与した者に対して著作権を主張させず、著作者人格権について行使しないものとする。

受注者は、本委託業務に使用する映像、イラスト、写真、その他資料等について、第三者が権利を有するものを使用する場合、第三者との間で発生した著作権その他の知的財産権に関する手続や使用権料等の負担と責任を、全て負うこと。

ウ 受注者は、その他、著作権等で疑義が生じた場合、KIPと協議の上、決定すること。

(3) 再委託について

ア 受注者は、本委託事業の全部を一括して第三者に委託（以下「再委託」という。）してはならない。

イ 受注者は、本委託事業の一部を再委託するとき及び再委託の相手方を変更するときは、あらかじめ書面にてKIPの承諾を得なければならない。

ウ 受注者は、再委託の相手方に本事業の契約書及び仕様書に記載された事項を遵守させること。

(4) 留意事項

ア KIPは、業務期間中いつでもその進捗状況の報告を受注者に求めることができるものとし、事業の成果等を確認するために必要があれば、契約終了後も受注者と調整の上、過度な負担とならない範囲で、受注者に対し報告、助言や資料の提出等を求めることができる

イ 受注者は、成果品に対し、第三者からの権利の主張、損害賠償等が生じた時は、KIPの責に帰すべき事由による場合を除き、受注者の責任と負担によりこれを処理解決するとともに、KIPに損害が生じた場合には、その損害を賠償しなければならない。

ウ KIPは、本事業で納品された成果品を期間の制限なく無償で、インターネット、SNS、放送番組等のあらゆる媒体、手段・方法により公表（公開、放送等）することができることとし、かつ第三者が二次利用できるものとする。

エ 受注者は、本仕様書の内容に疑義が生じた場合並びにその他、当該事業に係る業務の遂行上必要と認められるもので本仕様書に定めのない事項が生じた場合は、KIPと協議の上、決定する。